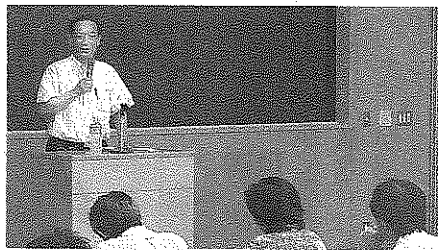


# 地域の自立 公務員奮起を

北川氏ら招き  
下京で講演会

府内の自治体職員が地域の自立や国との関係について考える講演会が18日、京都市下京区のキャンパスプラザ京都であった。元三重県知事で早稲田大教授の北川正恭氏らが「今の社会を作り直すには

地域に責任を持つ公務員が立ち上がり、体制や構造を変えないといけない」と奮起を促した。写真。



講演会は、府内の自治体職員らでつくり、地域課題の解決などに取り組みNPO法人「京都もやいなおしの会」などが主催。府や市町村の職員ら約50人が参加した。  
北川氏はバブル崩壊

後の「失われた20年」や地方の疲弊について、「国が悪いと言っるのは簡単だが、自分にも責任がある」との立場で考えよう」と述べ、当事者意識を持つよう指摘した。日本が立ち直るには分権社会に変える以外ないとし、「過去と断絶し、体制を入れ替えるために立ち上がれ」と訴えた。

また、早稲田大の江上能義教授は沖縄について、琉球王国時代の繁栄と、国家の安全保障の「犠牲」として米軍基地にあえぐ現状の明暗を解説。「日本への復帰から40年たっても基地はなくなり、沖縄では日本復帰の意味を問う声さえ出ている」と述べ、国と地域の関係を問いかけた。

(高橋晴久)